

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 役員就任のお知らせ P1
- 2023年度「退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座」
オンライン開催のご案内 P2
- 台風や大雨により被害を受けられた皆さまへ P1
- シンポジウムを開催しました P2

役員就任のお知らせ

2023年8月30日開催の第75回定時評議員会および第189回理事会において当協会の役員が交代となりましたので、新四役をご紹介しますとともに、重任となりました神津理事長から皆さまへご挨拶いたします。

役職	氏名	団体名(役職)	備考
理事長(代表理事)	神津 里季生	日本労働組合総連合会(顧問)	重任
副理事長	打越 秋一	全国労働者共済生活協同組合連合会(代表理事 理事長)	新任
専務理事(代表理事)	柳下 伸	全国労働者共済生活協同組合連合会(参与)	重任
常務理事(業務執行理事)	高地 正	全国労働者共済生活協同組合連合会(参与)	新任

〈神津理事長ご挨拶〉

平素より、当協会の事業・活動にご理解、ご支援いただき心から感謝申し上げます。引き続き理事長を務めさせていただくことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

当協会で開催している労働者福祉や共助の研究等の取り組みについて、全労済協会のアイデンティティーとして多くの方から評価をいただいております。社会における役割を改めて認識しております。

このたび新体制となりましたが、引き続き勤労者福祉の発展のため全力を尽くす所存でございますので、今後とも皆さまのご支援・ご協力を賜りますよう心からお願い申しあげ、理事長重任のご挨拶とさせていただきます。

台風や大雨により被害を受けられた皆さまへ

台風や大雨により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

当協会の法人火災共済保険(オフィスガード)にご契約をいただいている団体で、建物・動産に被害を受けられた場合は下記までご連絡いただきますようご案内申し上げます。

また、自治体提携慶弔共済保険をご利用いただいているサービスセンター、互助会、共済会等の会員の方はそれぞれの団体までご連絡くださいますようお願いいたします。

〈建物・動産への被害に関する被災受付・お問い合わせ〉

全労済協会 共済保険部
TEL 03-5333-5128 (平日 9:00～17:15)

〈各種保障のご案内〉

各種共済保険の保障内容につきましては、当協会のホームページ(相互扶助事業)にてご覧いただけます。

全労済協会 相互扶助

検索

2022年度 自然災害被害の支払実績

台風(14号、15号)や大雨、大雪による被害想定地域の契約団体に対し、被害状況の聞き取りと請求勧奨をおこない、迅速な保険金の支払いに努めました。

この取り組みの結果、自然災害被害への保険金を2,920万円(法人火災共済保険2,029万円、自治体提携慶弔共済保険891万円)お支払いすることができました。

2023年度「退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座」 オンライン開催のご案内

当協会では、労働組合等における退職準備教育の普及・推進とコーディネーターの養成を目的に研修会を毎年度開催しています。

今年度も、退職準備教育研修会／コーディネーター養成講座をオンラインで開催します。オンライン形式は、時間・場所を選ばずいつでも受講できることからご好評をいただいております。10月2日（月）12：00より申込受付開始予定です。ぜひお申し込みください！

講師 塚原 哲（つかはら さとし）氏

CFP® ファイナンシャル・プランナー、生活経済研究所長野 所長

《プロフィール》

労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」所長。全国で労働組合等のライフサポート活動の立ち上げに従事。企業内（職域）保障のスペシャリスト。日本経済新聞、プレジデント、日経マネー等の媒体に執筆多数。



- 対象者：講師未経験者・コーディネーター希望者、労働組合の役員・担当者・書記局員、中小SCの事務局員等
- 受講料：1,000円（テキスト・付属資料代および郵送料）
- 受講期間：2023年11月13日（月）～ 2024年1月31日（水）
- 申込期間：**2023年10月2日（月）12：00 ～ 10月20日（金）17：00**
- 申込方法：当協会のホームページにてお申し込みいただけます。

☆詳細はホームページをご参照ください。

全労済協会 退職準備教育研修会

検索

シンポジウムを開催しました

惑星の限界<プラネタリー・バウンダリー>への処方箋 -環境・福祉政策が生み出す新しい経済



2023年9月2日（土）、御茶ノ水の全電通労働会館において、「惑星の限界<プラネタリー・バウンダリー>への処方箋 -環境・福祉政策が生み出す新しい経済」をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

“人々の欲望に満ちた経済活動が、地球における人類の安全活動範囲の限界点を越えようとしている”という危機意識から、当協会では、2022年2月より「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」を立ち上げ、「持続可能な経済システムはどうあるべきか」、「幸福とは何か」などについて根本から問い直し、その姿を探求してきました。

本シンポジウムでは、研究会での議論を踏まえ、環境破壊を回避する新しい社会の姿を「人の幸福」、「環境・福祉政策」の観点から摸索しました。

第1部の基調講演では、ジャーナリストの国谷裕子氏から『SDGsを組み込んだ経済』を求めて」と題し、「人々の生活の基本的ニーズを満たし、かつ、地球の限界値を超えない範囲で、人類の繁栄を可能にする新しい経済を築くことが必要ではないか」との課題提起がされました。その後、研究会メンバーから研究会での論点報告がありました。

第2部のパネルディスカッションでは、経済変革に必要なのは、『デカップリング』（「経済成長」と「環境悪化」の分断）か、『脱成長』かについて議論されました。その中で経済成長至上主義の価値観を転換すること、選択的経済成長の可能性、再分配を組み込んだ公正な移行の大切さ等について意見が交わされ、示唆に富んだディスカッションとなりました。

シンポジウム動画公開予定

本シンポジウムの録画動画をお申し込みの方に公開予定です。（公開は10月中の予定）

動画視聴のお申し込み方法等は、ホームページでご案内します。

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

全労済協会

検索

